



議会だより

<http://gikai.city.mitoyo.lg.jp/>

9月定例会

- ② 議案報告
- ④ 審議結果
- ⑤ 一般質問
- ⑩ 常任委員会
- ⑮ 視察報告
- ⑰ 議員研修会報告
- ⑳ 三豊市に住んでみて
- ㉑ 運動会 (松崎幼稚園)

平成29年第3回 三豊市議会定例会

平成29年第3回三豊市議会定例会は、9月4日から29日までの26日間の会期で開かれました。
 今定例会では平成29年度一般会計補正予算6億9,189万7千円の会計予算、平成28年度三豊市一般会計決算認定など合計27議案を可決・認定いたしました。その他、人事案件で、人権擁護委員候補者の推薦について同意、合併特例債適用期限の再延長を求める意見書提出案を可決いたしました。
 平成28年度決算認定については、議長・監査委員を除く20人による決算特別委員会を設置し、委員長に川北善伴議員、副委員長に込山文吉議員が選任されました。また、初めての試みとして、8事業についての議会事務事業評価を行いました。



- **条例改正**
 - 税条例の一部改正
 - 風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部改正
- **財産の取得**
 - 情報機器購入
 - パソコン、複合機、周辺機器等の経年劣化により購入する売買契約の締結
 - コミュニティバス購入
 - 老朽化したコミュニティバスの更新に伴う、車両4台新規購入する売買契約の締結
- **和 解**
 - 子ども・子育て新制度システムの保育料算定誤りについて
- **香川県広域水道企業団の設置**
 - 水道事業及び工業用水道事業の経営に関する事務等を共同処理する企業団を設置することについて
- **人事案件（敬称略）**
 - 人権擁護委員候補者の推薦
藤川 正文（山本町神田）
- **意見書**
 - 合併特例債適用期限の再延長を求める意見書提出

平成29年度9月補正予算



一般会計	6億9,189万7千円 増
	総額321億4,443万円
国民健康保険事業特別会計	5,754万4千円 増
	総額99億3,754万4千円
国民健康保険診療所事業特別会計	796万1千円 増
	総額1億6,996万1千円
後期高齢者医療事業特別会計	102万2千円 増
	総額9億5,802万2千円
介護保険事業特別会計	1億5,633万1千円 増
	総額77億5,633万1千円
介護サービス事業特別会計	234万1千円 増
	総額1億734万1千円
集落排水事業特別会計	29万4千円 増
	総額1億7,629万4千円
浄化槽整備推進事業特別会計	11万9千円 増
	総額2億3,811万9千円
港湾整備事業特別会計	77万5千円 増
	総額2,177万5千円

平成28年度歳入歳出決算認定

原案認定

- 一般会計
- 特別会計8事業
 - ・ 国民健康保険事業
 - ・ 国民健康保険診療所事業
 - ・ 後期高齢者医療事業
 - ・ 介護保険事業
 - ・ 介護サービス事業
 - ・ 集落排水事業
 - ・ 浄化槽整備推進事業
 - ・ 港湾整備事業

決算特別委員会で審査されました。
 （詳しくは14ページ）

平成28年度決算認定

- 水道事業会計
- 病院事業会計



平成29年第3回（9月）定例会

■全会一致の議案

議案名等	議決結果
平成28年度三豊市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
平成28年度三豊市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
平成28年度三豊市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
平成28年度三豊市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
平成28年度三豊市集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
平成28年度三豊市浄化槽整備推進事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
平成28年度三豊市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
平成28年度三豊市病院事業会計決算認定について	原案認定
平成28年度三観衛生組合一般会計歳入歳出決算認定について	原案認定
平成29年度三豊市一般会計補正予算（第3号）	原案可決
平成29年度三豊市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
平成29年度三豊市国民健康保険診療所事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
平成29年度三豊市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
平成29年度三豊市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
平成29年度三豊市介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
平成29年度三豊市集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
平成29年度三豊市浄化槽整備推進事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
平成29年度三豊市港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
三豊市税条例の一部改正について	原案可決
三豊市風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部改正について	原案可決
財産の取得について（三豊市情報システム機器）	原案可決
財産の取得について（コミュニティバス）	原案可決
和解について	原案可決
人権擁護委員候補者の推薦について（藤川正文）	原案同意
瀬戸グリーンハイツ内の生活道の市道認定に関する請願	不採択
三豊市立高瀬地域子育て支援センターの今後について	継続審査
合併特例債適用期限の再延長を求める意見書について	原案可決

※人事案件（敬称略）

■賛否が分かれた議案

議案名等	議員名																						議決結果
	1 市川 洋介	2 石井 塾三	3 岩田 秀樹	4 浜口 恭行	5 丸戸 研一	6 水本 真奈美	7 込山 文吉	8 西山 彰人	9 三木 秀樹	10 詫間 政司	11 金子 辰男	12 近藤 久志	13 川北 善伴	14 城中 利文	15 大平 敏弘	16 横山 強	17 鴨田 徹	18 為広 員史	19 香川 努	20 三宅 静雄	21 瀧本 文字	22 宝城 明	
平成28年度三豊市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案認定 (賛20、反1)
平成28年度三豊市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	原案認定 (賛20、反1)
平成28年度三豊市水道事業会計利益の処分及び決算認定について	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決及び認定 (賛20、反1)
香川県広域水道企業団の設置について	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 (賛20、反1)

※○：賛成 ●：反対 欠：欠席 退：退席 除：除斥

※議長は可否同数の場合のみ表決権があります。（議長 14番 城中 利文）

金子 辰男 議員



市長の政治姿勢について

問 3期12年間の自己評価、次期市長選への意気込みを聞く。

答 財政の健全化においては県内で優良な財政状況になった。若者定住施策、子ども医療費の無料化、バイオマス資源化センターの完成、山本・財田・箱浦地区の小学校合併等、市民のご理解とご協力に感謝している。常に三豊のことだけを考え、努力を続けてきた。今期で市長職は退任し、新しいリーダーにバトンをつなぎたい。



▲バイオマス資源化センター



▲危機管理センター

所有者不明の土地について

問 所有者不明の土地に対しての固定資産税徴収の実態について伺う。

答 法務局の登記情報を基に課税している。相続未登記、相続権放棄、法人の解散等により課税徴収実務に支障案件が増えている。

相続時に土地建物を市へ、寄付採納の対応はどうか。

問 公共目的で、使う予定のない物件は受けられない。

答 農福連携について

農福連携について

問 農業と福祉を結びつけ相互活性化のための地域の課題解決方法や、市の認識と今後の方向性を聞く。

答 農業分野、福祉分野、それぞれでの課題解決を行い、双方に利益がある内容となるような取り組みを検討する。障害者就労の場、健康者の雇用等、今後の新たな可能性を検討。

異常気象多発時代の防災対策は

問 大規模災害時に登庁可能な人員数は、災害のレベルに合わせての登庁体制を問う。

答 発生した災害の状況や応急対応で定めている配備基準がある。第1次配備で86人、第2次配備で202人、第3次配備で135人、合計423人の登庁体制を敷いている。

問 ドローンが身近な防災インフラになりつつあるが市の状況を問う。

答 災害情報収集等の業務、ドローン運営会社と協力協定を締結。

西山 彰人 議員



三豊市のまつりについて

問 たくま港まつりでは、大勢の皆さんの来場し、花火で久しぶりの拍手が起きるなど、楽しんでいただけたと、協賛会の一員としてお礼申し上げる。今まで駐車場として借りていた土地がソーラー発電所となったため、駐車場不足で大変な混乱をきたし、迷惑をかけた。讃岐造船所跡地を来年は駐車場として使えるようにお願いしたい。安全対策は建設業組合や消防団の皆さんにご協力をいただくので検討いただきたい。

答 工事中であるし、将来計画が決まっていないので、投資はできない。使える範囲の中で、地域の方と利用できるか詰めていきたい。

永康病院の改革について

問 永康病院調査特別委員会での研修で、大学教授から「現在の病院スタッフが、通常業務をこなしながら改革や医師の誘致をするのは無理がある」との話があった。工業用水対策室のように、市長部局に永康病院対策室を作るつもりはないか。

答 特別委員会で議論されているし、事務局の方も一定の案が出ている。

る。今後12月議会の議論を経て、必要なら、対策室を直ちに設置する。



▲耐震が出来ていない永康病院、早急な建て替えを

学校給食について

問 市の給食調理員はサラダの野菜のカットはどんなに忙しくても最後にするなど、少しでもおいしい給食を生徒たちに食べてもらおうと努力している。巨大な給食センターではない。ある製パン業者から「パンは焼き立てがおいしいので、各学校へ焼き上がった順に配送していたが、一括納入するようになった」と聞いた。「おいしい」よりも「安い」を重視しているのではないか。

答 昨年4月より稼働した給食センターでは、衛生や品質管理の観点から職員が目視で品質確認するため、一括納入している。

その他の質問

○見積り結果の公表

大平 敏弘 議員



市民と市長・職員・議員の協働のまちづくり

（昨年9月市民参加と職員の市民としての協働は）

問 合併優遇措置後の、三豊市に必要な自主自立、その延長線に「豊かさをみんなで育む市民力都市」昨年9月議会の答弁。さらに、地方交付税減額により財政状況が厳しくなる中、自主自立した市民力の躍動は、より一層の価値を高め、市外からも多くの人々の注目がある。将来に向け前進する市民力の盛り上げに、市職員の感覚が置いて行かれないよう、呼び掛けているところとの答弁だったが、一年後の状況は。

答 人口減少や少子高齢化などにより人口構造が劇的に変化し、縮小していく社会では、本来に必要な公共サービスとは何かについて、行政のみならず地域全体で考え、そして実行することが求められている。この11年間、三豊市が将来にわたって持続するまちであるための仕組みづくりとして、地域内分権という構想でまちづくりに取り組んだ。市民皆さま方のご理解もあり、おかげさまで多様な世代が参画し、それぞれ

の地域でキーパーソンが登場して、地域の課題に対しての取り組みや、にぎわいづくりを行っている。これらの活動は、行政依存ではなく、誰にも強制されることのない、自発的で内発的な意思から生まれ、自由な環境で、やりがいや楽しさを求めたもの。

一方で、職員も職場を離れば一市民、議員発言のとおり、一市民として積極的に地域活動に参画することは当然で、地域で行われる行事に対し、まず何より市の職員はその場へ赴き、その空気感を肌で感じようという話している。地域内分権により、お互いが交流することによって生まれるアイデアをプラスすることで、三豊市の課題解決に向けたまちづくりが進むと考えている。



▲市民の拠点としての位置付け

浜口 恭行 議員



松崎地区の就学前教育・保育施設の適正化配置計画について

問 松崎地区にある松崎保育所、松崎幼稚園ともに古い施設であり、幼稚園は小学校に隣接していない、保育所は古いまま民営化への移行などを控え、将来的にどのような方向性とするのか。

答 市内の保育所・幼稚園の中でも、両施設とも古い施設として位置付けられている。

松崎地区の就学前教育・保育施設の整備については、小学校や幼稚園、保育所を利用する保護者の皆さまや地域の方々など、各方面の関係者と協議を始め、施設の



▲松崎保育所（昭和55年の建築）



▲松崎幼稚園（昭和48年の建築）

あり方について具体的な検討を速やかに進めていきたい。

集落排水施設等の使用料について

問 集落排水・市設置型浄化槽の料金改定が予定されており、現在は対象世帯へのアンケートが行われているようだが、今後、料金統一に向けた具体的な計画と方針を聞く。

答 集落排水の使用料は「人頭制」を適用しており、市の方針としては、いずれも下水処理という同じ目的を持った施設であり、同じ市内において同一行政サービス、同一料金が望ましいと考えている。今後は集落排水と市設置型浄化槽を、水道などの使用水量に応じて料金をいたたく「従量制」を採用したいと考えている。

問 「従量制」を導入するとなれば、詫間町の大浜、栗島地区の使用料が高くなるような改正にならないのか。

答 使用料の概要や具体的なスケジュールをお示しできるのも、もう少し先になる。いずれにしても、使用料改定作業の状況については、市民の理解が得られるように進めていきたい。

その他の質問

○警報発令時の放課後児童クラブの対応について

瀧本 文子 議員



男女共同参画プランについて

問 第3次プランに次の点を要望したい。

①最重点目標の設定②参画ネットワークのセンター設置③広報紙の発行④参画担当職員の配置⑤PT「マーガレット」会議との連携

答 ①ワークライフバランスやDVなど重点目標の設定に取り組み②④男女共同参画を含む、より広義な機能を検討したい。③参画ネットワークを主体とした情報発信を検討する。⑤政策の企画実現の過程で、連携・反映する。

図書館基本計画について
市民に愛される図書館を目指し

問 ワークショップ等でいただいた市民の意見をどう生かすのか。また目指す図書館像について伺う。

答 いただいた貴重な意見は、実施に向け具体的施策として、基本計画に盛り込みたい。図書館は当面、現状の6館1室を維持する。利用率向上に向け、人材育成、サービス向上・充実に努めたい。市と市民協働で運営する図書館なども参考にしたい。委託でなく、職員手作りの計画

づくりを目指したい。



▲図書館のワークショップで

投票率向上と「主権者教育」

問 昨年選挙権年齢が18歳に引き下げられたが、若者の政治離れや、投票率低下が危惧される。市内中学校の主権者教育の状況を伺う。投票率向上に向けて次の点を要望する。

①大型店舗に投票所の設置②選挙公報紙の早期の発行③視覚障がい者向けの音声版選挙公報の発行④ポスター掲示板に選管のQRコードの表示⑤選管HPから候補者ウェブサイト等へのリンクについて。

答 主権者として主体的に考え判断できるような実践的な学習を進める。要望のうち④⑤は前向きに検討する。

近藤 久志 議員



提案型まちづくりの成果と職員力について

問 事業構想等は、ほとんどが、都会のコンサルタント会社による計画提案などに委託する件数が増加し総合的に職員力の低下になっていないか。

答 コンサルタント会社には専門的知見から蓄積された先進地の実施事例の提供や、PFIを初めとした事業実施手法の提言といった補助的側面の支援を求めているものである。PFI等新しい事業実施手法に長けた民間会社の研修に職員を参加させるなど、さまざまな分野、さまざまな切り口から職員研修を展開している。



▲外壁工事中の本庁舎
(新たな職員力誕生に期待)

竹林化する里山荒廃対策について

問 林野庁事業の、森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業に市の補助金を付加し、地域ぐるみ活動の組織化を図り、竹林化する里山の再生について、次年度からの事業推進できないかを伺う。

答 地域環境保全タイプのこの事業は、高密度に侵入した竹林の伐採除去や利用に向けた取り組みを支援するもので、1ヘクタール当たり28万5千円の助成を受けられる。

この交付金を活用して、美しい里山を取り戻す手段として、増殖する放置竹林による里山荒廃地の解消にも有効だと考えられ、市内各所で放置竹林の解消を望んでいる方々にも地域で組織された団体等を中心に事業内容の周知と補助金の上乗せも併せて検討する。

農業用車両の課税免除について

問 公道の日常的通行はなく、農業を専門として限られた範囲での使用となっている機種は、課税対象から外すことができないか。

答 課税される農耕用車両は乗用のみである。今後法令に基づき公平性の確保と納税秩序の維持に努めていきたい。

石井 勢三 議員



三豊市の現在の観光の状況と今後について

問 にぎわい創造事業として、讃岐造船跡地のその後、それに代わる計画が進んでいるのか。インスタで非常に話題となっている仁尾町の父母ヶ浜の、今後のインフラ整備を考えているのか、三豊の観光の現状と計画等を伺う。

答 現状として、三豊市の来訪者の雰囲気に変化している。非常に若くなり、外国人観光客が年々増加している。市内には、未利用資源がたくさんあることを認識し、観光行政に取り組む。詫間港周辺ににぎわい創造事業



▲父母ヶ浜

については、問い合わせいただきたさまざまな事業者のヒアリングを行っているところで、引き続き挑戦をしていく。父母ヶ浜については、観光交流局にて、三豊の魅力を自由な新しい切り口で情報発信するとともに、交流人口の増加や地域活性化につながるよう行政としても観光インフラなどについて検討していく。

三豊市の小中学校ホームページの今後の方向性について

問 以前にも質問したが、その後、学校ホームページの見直し、改善がされている様子がない。今の時代、学校と家族、地域との連携には必要不可欠であり、今すぐでも有効活用してほしい。今後の計画を伺う。

答 ホームページの整備については急ぐべき課題と捉えている。しかし、教員の負担軽減、財政面も考慮しなければならない。現在、3社のモデルホームページづくりのシステムで、どの学校からもアクセスでき、各小中学校から操作、編集ができるように、デモ用のホームページを作成し、使用感、操作感を、先生自身に体感してもらっている状況である。さまざまな視点で、学校現場の現状を把握しながら、ホームページの整備を進めていく考えである。

丸戸 研一 議員



工業用水の確保と包括的企業振興について

問 若者が安心して働ける場の確保が重要、企業振興と工業用水の供給体制の整備が必要でないか。

答 専門部署を新たに配置し、臨海工業地帯のみならず、市内全体に必要な水源の確保を考えていく。

問 工業用水の需給における収入と財政負担のバランスをどうするか。

答 財政負担をどうするかが大きな課題であるが、民間企業の立地が見込める場合には、財源確保を行った上で、大胆な施策、投資が必要であると考えている。

消防団の再編と消防力の向上について

問 なぜ再編が必要なのか、分団員や地域自治会と価値観の共有ができてくるのか。

答 今後の再編・屯所整備については、地域の皆さまと消防団の合意を得ながら協議を進める。

問 再編の環境が整うまでは、現行の体制を維持し、施設整備も市が責任を持って行うのか。

答 財田方面隊については、十分な協議はこれからで、今後とも団

員目線で、地域の実情に応じた適切な消防体制を堅持するよう努力する。

公共施設の再配置における財田庁舎、財田町公民館の取り扱いについて

問 財田庁舎と財田町公民館は、地域の中心的拠点であり財田の市民にとっては無くすことができない施設である。公共施設の再配置においてどう考えるのか。

答 地域コミュニティの中軸を担う施設であり、民間事業者への売却等は考えていない。地域の声を聴きながら、公共施設の再配置を進める。

問 三豊市の機能の一端を担う整備計画を検討できないか。

答 地域の活性化につながることを第一に、地域コミュニティの拠点としての整備計画を検討する。



▲地域コミュニティの拠点 財田庁舎、公民館

詫間 政司 議員



空家対策の現状とこれからの
ついて

問 本年制定された「三豊市空家等の適正な管理に関する条例」で、三豊市空家等対策計画を定めることになっており、「三豊市空家等対策推進協議会」が設置され、協議が進められている。この中で、自治会が主体となる施策を検討することを提案するとともに、協議会の現状と今後について問う。

答 自治会との連携による空家等の適正管理は、老朽危険空家の発生を抑える上で非常に実効性があると思う。今後の取り組みとして、基



▲放置された危険家屋

本施策の一つに自治会からの情報提供や見守り体制の検討など、自主防災対策をからめた新たな施策を講じたいと考える。

「市子ども読書活動推進計画」の
の学校司書の位置付けについて

問 現在の計画は、平成26～30年度までの5年間を期間としており、30年度は次なる5年間の計画策定の年度となる。25年度より配置を始めた学校司書の活動の成果を今後の計画に生かしてほしいと考える。次期「市子ども読書活動推進計画」への反映について問う。

答 学校司書配置による成果は、貸出冊数の倍増や自主的研修会、長期休業中の図書館の開放等がある。この成果を踏まえ司書配置とその役割について、次期計画に位置付けできるように、策定委員会で十分協議し検討していく。

これまでの想像を超えた危機
に対する管理について

問 特定外来種生物ヒアリや北朝鮮のミサイル危機等、国境を越えた危機への対応について問う。

答 ヒアリは現在進入していない。引き続き水際で食い止める。ミサイルはアラートの起動確認と正しい情報伝達に万全を期している。

込山 文吉 議員



世界気候エネルギー首長誓約

問 三豊市のカーボンマネジメント強化事業の先進性と目標を聞く。

答 昨年度、ソフト事業で地方公共団体カーボンマネジメント強化事業第1号事業の交付を受け、三豊市エコオフィス計画の大幅な改定を行った。新たにハード事業である地方公共団体カーボンマネジメント強化事業第2号事業を活用することで、42年度に温室効果ガス排出量を43・4%削減することが可能となる。採択となった自治体は三豊市を含め全国でわずか21自治体であり、全国の先進的なモデル自治体として期待されている。

問 パリ協定を地域から支えるのが目的でエネルギーの地産地消、



2030年の国のCO₂削減目標以上の削減気候変動への対応の三つに取り組みを記した誓約書に署名し登録する世界気候エネルギー首長誓約／日本に取り組み考えを聞く。

答 温室効果ガス削減等については国の取り組みだけでなく、地域レベルでも実践することが重要である。この首長誓約に参加するかどうかは環境施策全体の中での一つの選択肢と考えており、優先順位をつけ検討したいと考えている。

「たからだの里さいた」について

問 27年度重点道の駅38カ所の一つとして、たからだの里さいたが選定された。具体的には28年度中に計画をして29年度で実施をしていくとの答弁であったが進んでいない。何がネックになっているのか。

答 32年度の新猪ノ鼻トンネル開通で交流人口増加すると予想されており、物産館や駐車場のキャパシティ等についても、現状の利用検証する中で機能強化も検討していく。中山間地域の拠点として活性化を図り、地域協議会も強化していく。

その他の質問

○市の入札制度について
○指定管理施設の使用料について

水本真奈美 議員



防災減災対策について

問 避難所運営マニュアル作成は重要である。昨年松崎校区が市で初めて作成したが、その後、他の校区ごとの避難所運営マニュアルの作成進捗状況を伺う。

答 三野町、仁尾町内の校区自主防災組織で作成に取りかかっている。

問 小中学生の防災リーダー育成について伺う。

答 地域と連携した訓練で、高学年等、避難所運営を行っている。幼稚園や小学校の訓練にリーダーとして参加する中学校もある。総合学習の時間に防災学習を単元とし、重点化している小学校も多い。

問 避難所等での聴覚障がい者への対応として手話通訳者の配置と災害時支援用バンダナについて。

答 県で新たに災害時聴覚障害者意識疎通支援ボランティア登録制度が設けられ、手話通訳者に登録をお願いする。配置対応は聴覚障害者協会と協議する。災害時支援用バンダナは関係部局と協議し、整備に向けて検討していきたい。



▲災害時聴覚障がい者用バンダナ

食品ロス削減の取り組み

問 まだ食べられるのに廃棄となる食品は年間約600万トンにもなるといふ。①学校給食における食品ロスの現状と取り組み②フードバンクについて伺う。

答 ①学校給食での食べ残しは年間約3万トン、1人当たり76グラムの食べ残しが発生している現状である。全国（7キロ）と比較して随分少ない状況である。食育指導等で食の大切さ、収穫体験等を通して感謝する心を学んでいる。次期の食育計画に明記を検討し、食育、環境教育等を通して認識を高めていきたい。②市民から食品を提供していただき、貧困対策として食料支援の必要な方に無償で提供する事業を社会福祉協議会で行っている。28年度の実績は35件である。今後、周知や取り組みを進めていきたい。

為広 員史 議員



北部給食センターについて

問 北部給食センターの建設について伺います。まちづくり調査特別委員会で審査され、建設が決まり用地の確保や整地がなされ、基本設計・実施設計も完了したが、何の理由も説明されないままに放置されている。これをどのようにするのか。旧町の施設も老朽化している。早い実施が望まれていると思うが、いかがされるのかお聞きします。

答 北部学校給食センターの建設協賛については、南部学校給食センターと合わせて、22年度から協議の特別委員会や常任委員会において協議・計画を進めていた。26年度の予算協議の段階で、建設コストの上昇、児童数の減少、既存施設の検討が必要という判断から一旦計画が止まっていたが、本年度からコンサルタント業者の調査を実施しながら検討を進めている。合併特例債の活用期限となる平成32年度の完成を一つの目安として、具体的に進めていく。

通学路の整備について

問 通学路の整備について伺います。子供たちが通学するうえで危険な箇所が多くあるので整備できないのか。

答 国道や県道の幹線道路においては、歩行者と車両の分離、自動車速度の低減が重要であり、市道等の生活道路の通学路においてはゾーン対策が効果的だと考える。交差点部分や路肩のカラー舗装化や草刈り等、今後は現場を見て対応していく。



▲市道 山本中央線

その他の質問

○職員の出身地による待遇の格差について
○非正規職員の待遇について

鴨田 偕 議員



永康病院の改築について

問 永康病院の改築については、永康病院調査特別委員会が昨年12月に設置されている。高齢化が進む三豊市においては、早急に地域医療構想の策定に取り組み、耐震のできていない永康病院の建て替えは必要であると思うが、10年15年先の三豊市の医療を考えて十分検討する必要があると思う。検討課題の中に市民全体が利用できる利便性の高い位置であること、今後の課題である医師・看護師不足等の問題を考え、組織と規模を考えなければならぬと思う。私は三豊市の医療においては、療養型の病院が不足していると思う。今後市立病院の責任において永康病院は療養型の病院として市民の安全安心の観点から責任を果たすべきだと思う。市長の考えを伺う。

答 三豊市新公立病院改革プランの方向性を踏まえ、西香川病院と永康病院の果たすべき役割を整理してきた。今後の三豊市の医療を考える上で、2つの病院の統合を図る考え方もあるが、両病院の性格、現在果たしている役割、経営形態、運営方針の違い等により、総合病院とし



▲永康病院

ての整備は非常に難しい結論に至っている。新病院建設に係る基本構想および基本計画については、新病院の主要機能、規模、診療体制、事業計画、経営計画等の概要を三豊市永康病院、新病院基本構想、基本計画策定等の業務として、公立病院に精通した専門業者に業務委託を行っており、その結果を踏まえて、12月議会において執行部と議会で計画案を作成し、次期に託したい。

問 北朝鮮のミサイルが日本上空を飛来しているが、本市の取り組みについて伺う。

答 レーダーにより確認された場合には、Jアラートにて市民に周知される。市内全域にテスト放送を実施し、Jアラートの起動を確認している。

岩田 秀樹 議員



来年度より医療保険改革一括法により国保が都道府県単位化される

問 国保税が上がるのではないかと市町村では不安に感じている。

市町村は県への100%納付が義務付けられる。100%納付するため、三豊市はどのように考えているのか。保険料を含め住民への広報とスケジュールはどうなっているか。シングルマザー等社会的弱者の調査を行い、保険料の減免の検討実施はどうか。

答 県単位化後は、資産割を廃止し、均等割・平等割・所得割の合計で算出する方針である。県内の保険料水準の統一は、将来検討する。直近3力年の収納率は94%、標準的な保険料を参考に検討する。県からの



▲医療費適正化のため、国保特定健診を受診しましょう

納付金とか標準保険料率の提示は年明け、市3月議会において審議予定。減免条例の見直しは、単年度赤字であり、議論を重ね保険税率等を決定したい。

部落差別解消の推進に関する法律が制定された

問 国の同和対策は2002年3月31日をもって所期の目的を達成した。

最終から14年が経過した2016年、「部落差別の解消」を目的とする法律が成立した。時限立法だった旧同和特別対策法と違って恒久法である上に、部落差別の定義もされていない。そして新たに部落差別の実態を調査し「部落差別」を掘り起こし、旧同和地区と住民を国が法律で末代にわたり固定化するものである。

部落差別の解消に関する施策や実態調査の条文は無限定であり、同和对策事業の復活を排除するものとなっていないのではないかと。

答 同和問題に対する差別意識は解消に向けて進んでいるが、部落差別は今なお存在している。議員立法であり提案者からは、過去にあった旧同和对策事業三法に基づいた事業対象を地域指定した特別対策を行うことは考えていないとの説明がされている。

三木 秀樹 議員



公共施設（体育館・公民館等）の有料化に向け、市民合意の手順等を聞く

問 市長は公民館等では市民活動が活発に行われることが第一義的願いで、市民の同意を得ていない状態で新たな負担をお願いすることはないとことだが、有料化に向け市民合意を得たいとする準備の進捗状況は。

答 市内119施設の現在の状況（使用状況、条例の内容、運用の課題等）を総点検し、現状分析を終え、今後は条例の見直し等に向け施設ごとの調整を行う。市民への説明は「施設に応じた受益者負担の考え方を示し」旧町単位で意見交換等を行う予定。

問 教育委員会が公益団体と認められた運動場・体育館で生徒・学生をボランティアで指導している保護者の団体から有料化に反対する声は、全市的にある。それでも有料化するのか。

答 ご意見中身を検討し、有料化について考えていきたい。

永康病院を維持するために職員の処遇改善、採用を進めるべきではないか

問 新病院が完成までの数年間維持する現病院の喫緊の課題だが、過去3年間で臨時職員含め看護師が9人退職した。今後数年でそれ以上の定年退職者が出ると聞く、その後補充は。

答 募集したが、採用に至っていない。退職者の協力体制でやっている。前任の事務長は、「当病院も役所と同じで、効率化を重視する」と言っていたが、現事務長も同じ考えか。

答 予算等は市役所と同等の取り扱いだが、病院という職務、環境から病院独自の対応策が必要と考える。

問 病院を維持するため職員の大幅な処遇改善、収益アップに繋がる超音波の調査ができる放射線技師等の職員採用等に新たな投資をすべきでは。

答 経営をめぐり色々課題はあるが、最終的には執行部と議会の「政治判断」で決定することが必要だ。



▲現永康病院

その他の質問

○病院の改革プランに関して

総務教育常任委員会

9月12日開催の総務教育常任委員会には3議案が付託され審査した。

主な質疑と答弁

29年度一般会計補正予算関係部分

問 学習支援プログラム実施業務で、中学校の図書館司書のスキルアップも含めているが、教育委員会としてどういう方法が効果的であると考えているか。内容を教えて欲しい。

答 今回の事業では市内11人の図書館司書等のスキルアップを高めるため、スーパーバイザーと学力向上アドバイザーの2人が、朝の登校時から夕方まで付きっきりで指導することで学校ごとの環境に応じた対応が可能となる。司書、教師、子どもたちを巻き込んだ現場指導で、半年間の効果が非常に楽しみ。

問 北部給食センターの動きが止まっている。自校方式の調理場の機器修繕の補正があるが、方向性が示されていない中で修繕を繰り返すのか。

答 本年度において北部給食センターの方向性を決めるための調査業務を委託している。結果が出た後、ある程度整理ができた段階で報告させていただく。

財産の取得について（情報システム機器）

問 今回購入予定の情報システム機器の予算についてはどの事業の予算で対応しているのか。

答 総務課の情報ネットワーク管理事業で5,772万1千円、同じく総務課の学校ネットワーク管理事業で2,566万円、教育総務課の学校ICT管理事業で1,248万円、合わせて9,586万1千円で対応する。

財産の取得について（コミュニティバス）
問 4台を購入するが、この4台を使用する路線名と廃車にしたバスはどうするのか。

答 4台の使用路線は高瀬仁尾線、山本線、三野線、荘内線の4路線。なお、使用しなくなったバスは入札で売却を予定しており、入札がなかった場合は廃車とする。
 以上、各議案とも慎重な審査により原案どおり可決した。



▲仁尾線を走るコミュニティバス

建設経済常任委員会

9月13日開催の建設経済常任委員会には、4議案が付託され、継続審査請願とあわせて審査した。

主な質疑と答弁

29年度一般会計補正予算関係部分

問 公園管理費の施設解体費は、古い汲み取り式のトイレを解体することだと思いが、この公園にトイレは必要なのか。

答 この公園のトイレは、老朽化しており、あまり使用されておらず、地元同意も得られたので、取り壊すこととなった。



▲塩生が原公園

問 児童公園など市管理の公園は汲み取り式のトイレが多く、老朽化していると思うが、取り壊すだけでなく、公園はどうあるべきかを含め、トイレを水洗化し、公園自体を活用できるように見直しを行ってはどうか。

答 公園自体の見直しを行い、その中で、トイレの水洗化についても考える必要がある。

問 子どもたちの遊具だけでなく、大人が健康管理に使える遊具や、災害時に炊き出しなどにも使える遊具などの検討をお願いしたい。

答 地域に合った公園づくりを行い、

高齢者がゆったりできるベンチとか景観づくり、また、危機管理課とも相談し、防災公園なども必要と考えている。そういったいろいろな面を考えたうえで、公園を変えていきたい。

風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部改正について

問 都市計画の見直しはどうなっているのか。

答 香川県の都市計画に合わせて、将来的には見直しを考えている。

香川県広域水道企業団の設置について

問 工業用水道も広域化するのか。

答 現在の工業用水道は、香川県水道局が中讃地区だけを給水区域として行っている事業であり、工業用水道は経済産業省の管轄の事業である。したがって、現在進められている厚生労働省管轄の上水道の広域化とは関係がない。

当委員会に付託された4議案とも慎重な審査により原案のとおり可決された。

平成28年請願第1号「瀬戸グリーンハイツ内の生活道の市道認定について」

現地調査や理事者から市道認定基準の見直しなど請願を実現できる方策の審査研究を重ねたが、理事者に市道認定基準を満たす方策の調査を依頼するとの意見が出され、現状では市道認定に無理があるとして「不採択」となった。

民生常任委員会

9月14日開催の民生常任委員会には、11議案が付託され、継続審査請願とあわせて審査した。

主な質疑と答弁

28年度三観衛生組合一般会計歳入歳出決算認定

問 三豊市の引継ぎ滞納分は何件か。また解体費総額はいくらか。

答 引継ぎ滞納分は19件で、38万6,550円である。解体費用は総額で8,198万2,800円である。

29年度一般会計補正予算関係部分

問 子育て支援課の保健師が退職したことで委託事業が増額となったのか。

答 保健師2人減をどうカバーするかということ、赤ちゃん訪問、健診時の保健指導等を在宅の保健師や助産師協会の方に委託する回数を増加したい。

29年度介護保険事業特別会計補正予算

問 新総合事業の増額について

答 新総合事業の対象者は、要支援1、2と、生活機能の低下が見られ、サービスが必要な人の、訪問サービスと通所サービスの事業となっている。増額の要因は、利用対象者が大幅に増加したことである。



▲新総合事業（脳きり教室）

問 第三者行為について

答 交通事故等で介護サービスが必要になった場合、原因者に介護サービス費を請求するものである。

和解について

問 保育料の過少算定の事案で賠償金をもって示談ということだが改善や誓約書を求めたのか。

答 今後の再発防止、業務の体制等の改善を強く要望した。会社側は業務改善を文書で提出し謝罪した。

以上、各議案とも慎重な審査により原案通り可決、認定し1請願は閉会中の継続審査とした。

決算特別委員会

9月15・19・20・22日開催の決算特別委員会には、議案が付託され審査した。

主な質疑と答弁

◆一般会計

総務費

問 総務費をはじめ31億あまりの繰出しを行っているが、その内容は。

答 昨年と比べると4,200万円減となっている。理由は、国民健康保険特別会計で2,100万円の減、香川県後期高齢者医療広域連合で1,600万円あまりの減額となっている。

問 定住促進事業で、三豊市内に移住して来た方は何人いるのか。経済効果として、どのくらいの額が動いたのか。

答 28年度の県外からの移住者は、115人であった。また経済効果については、申請時の事業費ベースで28年度では、98件で20億9千万円の経済効果がある。

問 コミュニティバスの運営費用はどのようになっているのか。

答 一人当たり100円の運賃をいただいでおり、企業からの広告料、また県からの補助金がある。一般財源からは、全体の25%で運営している。

問 竹林対策については、三豊市の

大きな問題だと思う。対策課をつくって10年間ぐらいやってみるといって考えはないのか。

答 建設経済部から伐採について国の補助金等があるという話は聞いている。また、環境部としても今、企業と一緒に取り組んでいる事業が商品化できれば、竹伐採が進むと考えている。建設経済部と環境部で議論を重ねながら、今のところ2部でやっていきたい。

教育費

問 28年度から特別支援の児童にも就学支援が始まったのか。

答 要保護、準要保護を受けていない児童で特別支援学級に在籍する児童に国から修学旅行費、学用品費に上限はあるが、2分の1を奨励品費として援助する制度が始まった。

問 文化財保護事業の中で、紫雲出山山頂での発掘調査事業では、実績も出ているが、国指定を目指しているのか。

答 30年度当初に国の指定に向けて、申請をしていく。

農林水産業費

問 山本、高瀬の農改センターの管理費、1,087万7,575円が計上されているが、利用した人からの使用料は入っているのか。

答 特定財源の120万8,024円が

両施設の使用料が主なものである。

問 有害鳥獣対策での新しい取り組みは。

答 香川高専や地元で活動する方と十分な連携を取りながら新しい対策に取り組みたい。

民生費

問 社協への委託事業が増えているのに補助金を750万円減額したのは。

答 最終的に翌年度に1億円を繰り越せる形で補助するという協議を基にした減額である。

問 緊急通報装置事業は、大変有益な事業だが、142台のうちどのような利用があったのか。

答 救急車を呼んだ件数が4件あった。ただこの事業にも問題点等が見つかり、今後情報があれば検討していきたい。

問 高齢者福祉タクシー事業で500円券16枚では少ないとの声があるが。

答 枚数が足りないとの声は直接聞いている。今後の利用状況については、アンケート等の実施も選択肢の一つである。

問 保育所総務管理事業で、臨時職員の人件費が約4億5,700万となっているが臨時職員の人数は。

答 現在月額者が約163人。月額以外の人件費が114人である。

問 つどいの広場と一時預かり事業

の委託料の基準は。

答 補助事業については、1か所当たりいくらかという国の基準がある。国と県で3分の2の助成がある。

衛生費

問 母子保健事業は、現在三野町で行っているが、場所が遠いとの声を聞くが。

答 三野町の保健センター1か所に集約して保健事業を開催しているが、遠方の方にはご不便をかけている。今後の検討課題としたい。

◆水道事業会計

問 新しく水道ができる時、水道管を市道工事と併せて埋設しては。

答 今後、家が建っていくとの予想が立つ場所なら埋設していきたい。

◆病院事業会計

問 企業債が流動負債の方といった理由は。

答 企業債を企業債固定負債と流動負債に分けているのは、固定負債は平成30年以降の支払いであり、流動負債の方は、平成29年からの支払いとなっている。

以上、各議案とも慎重な審査により原案どおり認定した。



総務教育常任委員会

7月4日(火)～6日(木)

松阪市の地域主体のまちづくり

視察先 三重県松阪市

旧松阪市を中心に平成17年に1市4町が合併。人口16万6千人、面積三豊市約三倍の623・66km²。

平成18年から、地域を包括する協議体として住民協議会を設立し平成23年度までに43地区(小学校区)で住民協議会設立。地域の中長期的なビジョンを共有し共同のまちづくりを目指す「地域計画」の策定を目指し、公民館の在り方検討会にも取り組む。地元に住む職員が個人的な時間を利用して住民協議会を応援する「地域応援隊」の仕組みを作り、住民協議会の行事に参加している。企業との連携により、住民協議会独自の財源で新たな事業取り組み。過疎地区での郵便局受託。店舗運営。共生産(クレスン)。買い物バス(自治会が購入、協議会が運営、運転手・燃料経費等は買い物先企業の負担)運営事業等。

学校ICT整備導入経緯と有効活用

視察先 愛知県春日井市

市内小・中学校の全教室に、実物

投影機と電子黒板を導入。市内2校で無線LAN環境整備。

普通教室のICT環境整備電子黒板+1人1台可動式パソコン+無線LAN。市役所と学校のネットワークは完全分離※三豊市のICT環境整備はかなり進んでいる。学校ネットワーは春日井市(人口31万人52校、小・37校、中・15校)の規模があり、教職員約1,700人がほぼ市内での転任という環境。



▲春日井市にて

自主防災組織と行政の関わり

視察先 愛知県日進市

名古屋市の東に隣接する日進市。人口約9万人、面積約34・91km²で南海トラフの予想震度「6弱」を基に防災組織が36団体作られ活動している。日進市には多くの企業、研修所が点在し、災害時にはその企業の研修室等を避難所として借りる協定が各企業と結ばれているとのこと。

建設経済常任委員会

8月1日(火)～2日(水)

有害鳥獣対策について

視察先 滋賀県高島市

概要 高島市は全国的に有効な対策がない中で、被害面積・金額を減少させている。その対策についての視察研修であった。捕獲の奨励を行っているが、その中心をなす、高島市鳥獣被害対策実施隊では、被害を受けている農業者を中心に、猟友会も参加した組織となっている。その職務は、被害集落での捕獲のため



▲高島市にて

耕作放棄地対策について

視察先 福井県あわら市

概要 圃場整備が進んだ地区があり、その地区では耕作困難者がいてもすぐに借り手が見つかり、耕作放棄地にならないようである。ただ、山間部に近い地域では、地域の特性を生かして、そばの産地づくりに取り組んできたほか、露地栽培から付加価値を求めた施設園芸への栽培形態の変化を進めてきた。しかし、農家の高齢化や後継者不足により耕作放棄地が増え、産地としての存続が危ぶまれている。

三豊市でも農業後継者不足は深刻であり、耕作放棄地対策は市を挙げて取り組む必要を感じた。

民生常任委員会

～7月4日(火)～6日(木)～

哲西認定子ども園の取り組みについて

視察先 岡山県新見市

概要 保育所施設の老朽化が進んだため、新見市役所哲西支局や図書館、診療所等の複合施設である「きらめき広場・哲西」内に改築移転し、既存の建物の配置や形状を最大限有効に活用した認定子ども園として、子どもから高齢者までが集う地域活性化の拠点施設として整備された。機能が集中していると、利便性が向上する。今後の方向性の一つとして、非常に参考になった。



▲哲西認定子ども園（新見市）

自死予防対策について

視察先 鳥取県境港市

概要 境港市は、1年間で平均10

人程度が、自死で死亡している。思春期を対象とした取り組みを検討しようとして、自死予防のため「いのちと心のプロジェクト事業」を立ち上げた。今後さらなる取り組みを発展させていく。ぜひ、検討していきたい。

もやいネットセンター推進事業について

視察先 山口県周南市

概要 周南市では、高齢者や子ども・障がい者・生活困窮者などの総合的な福祉相談窓口を設置。市民が住み慣れた地域で安心して生活することができるよう地域住民、関係機関等、多くの方々の協力で地域を支援し、見守り活動（もやいネット）を推進している。社会づくりの基本だと感じた。

～7月25日(火)～

余土中学校旧校舎の活用について (余土保育園移転について)

視察先 愛媛県松山市

概要 松山市は、旧公立保育所が耐震強度、老朽化、敷地が狭く建設用地問題のため、余土中学の旧校舎の普通教室を余土保育園の保育室に改築移転した。耐震強度のある校舎をうまく利用し、公共施設の再利用というところで、予算もうまく抑えられ、有効活用されている。今後考えたい価値があると思われる。

議会運営委員会

7月26日(水)～28日(金)

議会運営・議会改革について

視察先 山口県下関市議会

概要 市民と議会の集いおよび議員研修会の開催、委員会の原則公開、議運を含む全委員会のインターネットによるライブ及び録画中継、議運及び常任委員会における各年度の活動方針の策定、議会広報部会の設置による議会だより、代表・一般質問特集の発行などを行っている。



▲下関市議会にて

視察先 福岡県古賀市議会

概要 議会の可視化の拡充・議員間の情報共有・積極的な政策提言などを掲げている。早稲田大学マニ

フェスト研究所による議会改革調査2015ランキングで九州・沖縄でトップとなっている。

視察先 広島県呉市議会

概要 ホームページ・フェイスブックで議会情報を発信したり議会報告会などで議会の活動を知らせるなどしているが、さらに開かれた議会を推進するため、新たに平成29年5月から「呉市議会だより チーム議会くれ」を発刊することとなった。また、「議事堂探訪ツアー」の実施や小学生を対象に「教えて！呉市議会」を開催するなどさまざまな取り組みをしている。また、情報収集のプロである司書の配置や豊富な蔵書を持つ市立・県立図書館との連携など議会図書室の充実に取り組んでいる。



▲呉市 議会図書室

議会活性化特別委員会

7月12日(水)～13日(木)

議会改革の取り組みについての 先進事例視察

視察先 京都府福知山市議会

概要 福知山市の市制施行は、昭和12年以降、数度の合併を繰り返してきたが、最近では平成18年1月1日福知山市、三和町、夜久野町および大江町の1市3町が合併して新しい「福知山市」が誕生した。人口は7万9千人余りと三豊市発足時とあまり変わらないが、面積は552km²と約2.5倍の領域を持っている。平成25年4月に議会基本条例を施行後に「議



▲福知山市にて

会改革検討会議」を設置した。そしてこれまでの間、次の事項を実施として残している。

1. 議会基本条例（解説）の作成
2. 常任委員会のあり方の検討
3. 自由討議実施要領の策定
4. 議会基本条例運用基準の策定
5. 議会のICT化の検討
6. 高校生議会の開催
7. 災害等発生時の議会対応要領の策定
8. 法第96条第2項の議決事項の策定
9. 出張委員会実施要領の策定
10. 議会改革講演会、議員研修会開催など広範囲、多岐にわたる課題について、積極的かつ効果的に具体案を練り、全員協議会において、了承を得、実行に移しており、三豊市議会においても参考にするべきことが多くあった。

視察先 兵庫県加古川市議会

概要 加古川市は、昭和25年に5町村が合併し、市制施行して以降、何度かの合併を繰り返して、現在人口26万6千人余り、面積は138km²の都市である。加古川市においては、「事務事業評価」についてを中心に請願、陳情の意見聴取やその他の議会改革についての取り組み状況について、議長臨席のもと、現場の意見を拝聴した。今後の取り組みに向けた糧となる研修であった。

永康病院調査特別委員会

8月24日(木)～25日(金)

『みんなで創ろう！新・常滑市民病院100人会議』について

視察先 愛知県常滑市
「常滑市民病院」

概要 旧病院建て替えにより高台に移転することとなり、市内唯一の病床を持つ病院として、平成27年5月に開院した。建設と経営改善には市民の支援と応援が必要であり、「あって当たり前」から「あって良かった」病院とすべく計画を進めていった。平成23年に『みんなで創ろう！新・常滑市民病院100人会議』が設置され、「地域や市民



▲常滑市民病院

にとって本当に必要な病院づくり」を目標に、グループワークによる意見交換会を重ねた。100人会議を経て『新・病院基本構想策定委員会』が。次に『新・病院基本設計ワークショップ』へ。市民意見を反映していった。市民・医療スタッフ等と共に議論を重ねる過程で、病院を応援する「病院ボランティア」が結成された。市長の新病院建設の決意表明から2年という期間を費やし、市民の意見が反映された、市民の支援・応援する病院が具現化している。

ローコスト病院について

視察先 岐阜県下呂市
「市立金山病院」

概要 下呂市には、市立金山病院のほかにも県立病院と市立診療所の公立医療機関がある。市の91%を山林が占め、自然災害で交通が遮断されやすく、それぞれが『地域分担』と『機能分担』をしている。金山病院の新築移転は、域外の市民入院利用が少ないことや県立病院の新築移転計画があったことから、統合による診療所化等の意見があった。しかし、救急指定病院としての役割など市民の安心安全を守るため、新築移転が決定された。その建設に「日本一・ローコスト・高価値の病院づくり」が必要とされ実現している。

議会広報委員会

8月8日(火)～8月9日(水)

議会広報紙・

議会ホームページについて

視察先

概要

福岡県大刀洗町議会
全国町村議会広報コンクールに、2年連続入選(紙面構成や情報公開が評価された)している。視察では、表紙写真の撮影や選定方法について意見交換を行った。写真はテーマに合わせて幼稚園や保育所等から提供してもらった等の工夫をしている。「議員のつばやき」や、答弁で「検討する」回答の場合、追跡リポート等のコーナーがある。

視察先

概要

広島県廿日市市議会
あきるの市議会だよりを参



▲大刀洗町議会にて

考に試行錯誤を繰り返し、手に取ってもらえる議会だよりへとリニューアルを繰り返す。表紙写真と特集が連動している。議会報告会開催時に、広報委員会から広報・広聴委員会へと名称変更し、バージョンアップした。「解りやすく伝える」から「市民の声を聞き」議会の「見える化」に取り組んでいる。各種委員会の中、突出した委員会開催回数になっている。

大刀洗町・廿日市市での視察研修を通じて思ったことは、町民・市民の声をいかに聞き、どのように伝えていくかを工夫することが広報委員会の使命であること。議員のつばやき・質問の追跡リポート・新有権者の声や大学生へのインタビュー、市内高校のクラブ紹介等、若者にも議会広報を知ってもらうための努力がうかがえる。参考にするアイデアが多く学べた研修であった。この研修を生かし、より多くの市民に議会だよりを手にとってもらえるよう、そして、ホームページで動画を見てもらえるような広報紙づくりに努力していきたい。興味を引く見出しが大切である。広報紙のパンチ穴は不必要等、今回の研修で学んだことを、今後の広報紙作りに生かし、議会の審議内容をより分かりやすく伝えていきたい。

視察受入状況

三豊市議会にも全国の自治体議会から、視察に来ていただいています。貴重な意見交換は、本議会にとっても刺激となっています。

●視察に来ていただいた議会の皆さま

- 5月10日 宮城県 石巻市議会 議会運営委員会
視察内容 議会改革の取り組みについて
- 5月18日 鳥取県 鳥取市議会 文教経済委員会
視察内容 たくまシーマックス・文化会館について
- 7月24日 栃木県 矢板市議会 総務厚生委員会
視察内容 公共施設再配置計画について
- 8月22日 広島県 三原市議会 議会運営委員会
視察内容 特徴のある議会運営(ペーパーレス会議について)
- 10月 5日 愛知県 安城市議会 議会運営委員会
視察内容 議会と執行部におけるタブレット導入について、議会報告会について
- 10月11日 高知県 四万十市議会 議会運営委員会
視察内容 予算・決算特別委員会について



議員研修会

試練の時代の 自治体病院経営

講師

城西大学経営学部教授 **伊関友伸先生**

市立永康病院の病棟建替えの方向性を調査する



講師プロフィール

元埼玉県庁の職員。夕張市立病院の再建などに携わり、大学では、地域医療・自治体病院の経営を中心に、行政のマネジメントなどについて教えている。

議員研修会を、8月7日に開催しました。昨年は合併10周年記念の公開研修会として、多くの市民の皆さんにも参加いただきました。本年は、議会と市関係者を対象とした研修会として、永康病院調査特別委員会が中心となり、市立永康病院の病棟建替えの方向性を調査するための研修会と位置付け、城西大学経営学部教授の伊関友伸先生をお招きし、『試練の時代の自治体病院経営』と題してご講演をいただきました。

『医師・看護師不足は病院経営にとって深刻な問題です。2004年からの新臨床研修制度によって、若い医師の多くが都会の大病院を研修先に選ぶ結果となり、医師の集まるところとそうでないところの病院の二極化現象が明確となりました。そのため、地方病院、中小病院は病床規模が小さく医業収支比率も悪化しており、これから医師だけではなく看護師不足も一層深刻化し、運営できなくなる病院も出てくるでしょう。自治体病院経営において総務省は、一般会計繰入金を入れた後の経営収

支の黒字を重視しており、税金投入ゼロを求めているわけではありませんが、それは、地方の自治体病院が、都市と地方の税の格差を埋める再分配機能を有しており、住民の命を守る病院をつくり、医療者を雇用して医療を提供することができると、他の公共施設より意義が大きいからです。地方において医療・福祉分野は、唯一就業者が増加する雇用の場となつています。高齢化が進む地方において病院や福祉施設は、将来を見込める産業であり産業振興の観点で考えるべきです。

市立2病院（永康、西香川）の経営について、いずれも将来的に医師・看護師の人材確保が不透明です。特に永康病院は数年間に看護師の大量退職が予定されており、医師・看護師確保に取り組んでいますが、現在の経営体制で存続できるかは大いに疑問です。

永康病院の存続の方法は、いくつかの方向性が考えられます。「二次救急医療を担う病棟の早期の建替え」「2病院の経営統合も選択肢（組織文化が異なる病院の統合は簡単ではない）」「移転新築」です。永康病院単独での建替えは、病院のマネジメントを向上させることが絶対必要です。建物は新しくなったが医師・看護師が勤務せず、病院と

して存続できない可能性もあるためです。また、病院経営を考えれば、建設費はできる限り少なくし、研修や接遇改善など人材に投入する経費も確保できるよう、ローコストの病院建築が不可欠です。現在地での50床35億円は高すぎます。別の場所（更地）に100〜120床のコンパクトでローコストの病院建築を徹底的に学ぶ必要があります。」

伊関先生は、複雑に交錯する要因を分析し、あらゆる角度から切り込んでくださいました。具体的で示唆に富んだ提案を生かしていきます。



三豊市に住んでみて

変わらないもの・変わる人

財田町 野口 剛さん

私は大学進学を機に、三豊市を離れ、続けて就職で香川県からも離れ、合わせて17年ほど地元から遠ざかっていました。3年半ほど前、長女の小学校進学やその他の事情が重なったこともあり、実家に戻り香川県で再就職しました。久しぶりに生活を始めた三豊市の印象は、相変わらずの田園風景、といったところですが、食べ物や遊び場などの新たな発見もありました。何より、過去に両親と出かけた場所に自分の子どもたちと一緒に訪れるのは感慨深いものです。大きく変わったところといえば、かつての少年・少女が父や母となっていたり、すっかり年離れた大人たちの姿など、自分を取り巻く人々の様子です。また、何人かの同級生や同世代の人たちが以前の私と同じように三豊市から出てしまっており、寂しくもあります。三豊市に限らず地方の人口減少が加速している昨今ですが、今の子どもたちが将来どのような道を歩むのか、楽しみでもあり、若干の不安も感じずにはいられません。



暮らしやすい雰囲気

山本町 横山 秀樹さん

自然の景観豊かな山本町で住宅を購入して6カ月が経ちました。家の前には川が流れ、近くには公園もあり、散歩を楽しんだり、自転車でサイクリングをすることもあります。山本町を居住地に選んだ理由の一つに住みやすい環境や雰囲気、私たちにはよかったと思います。

自治会長さんをはじめ、地域の方々には、行事や防災のことからゴミの分別まで丁寧に教えていただき、不安なく過ごすことができ、とても感謝しています。子どもは、昨年新設された山本小学校が近くにあり



毎日元気に通っています。地域行事では、10月の秋祭りに獅子の太鼓打ちをさせていただくことになり、親は何も分からなくても地域の方に親切に教えていただき、楽しく練習に通っています。秋祭りを家族で楽しむにしています。

これからも、四季折々の行事を楽しみながら、ゆっくりと暮らしていきたいと思えます。



編集後記

9月議会の一般質問において横山市長より30年1月の市長選挙に立候補しないとの発言がありました。今まで三豊市は横山市長を中心にまちづくりを考えてきましたが、これからどうしていくのか、新しい指導者はどうなるのか等、不確定の多い議会でした。

それでも議会広報は市民ファーストの立場で三豊市や議会の現状を分かりやすく伝え、理解してもらえようという紙面づくりに励んでいきます。よろしく愛読していただくようお願いいたします。

(為)

議会広報委員会

委員長 込山 文吉
副委員長 市川 洋介
委員 為平 敏史
大平 辰男
金子 政司
岩田 秀樹



QRコードを読み取ると、市議会のホームページがご覧いただけます



この広報紙は、古紙配合率70%再生紙、また、環境に優しい植物油インクを使用しています。



発行・編集

三豊市議会・議会広報委員会 〒767-8585 香川県三豊市高瀬町下勝間2373番地1

TEL.0875-73-3009 FAX.0875-73-3024 E-mail gikai@city.mitoyo.kagawa.jp